

事務事業実績測定調査

事務事業名称	生活保護事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	福祉事務所				課	生活福祉担当		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標		6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち										
	実行計画名		6-3.地域福祉の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業						
事業期間	1950(S25)年度		年度	~	年度まで							
根拠法令等	生活保護法											
関係補助金名称						サンセット	~					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	生活に困窮する市民等										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	様々な要因により生活が困窮し、自立が困難な状態										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	様々な困難を抱えた保護受給者が、実施機関の助言、指導により、課題を解決して自立する。											
事業概要	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					保護費を支給する。(当該年度新規受給)				保護費支給申請を受ける。(当該年度新規受給)			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				当該年度保護開始世帯数				当該年度申請受理数			
	指標種類				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	単位				単位				単位			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標 (見込み)				672 682 692 702				743 752 761 770			
	実績				560				623			
達成度				117%				116%				
分析				新型コロナウイルス感染拡大による増加が見込まれたが、給付金等の支給により、前年並みとなった。				新型コロナウイルス感染拡大による増加が見込まれたが、給付金等の支給により、前年並みとなった。				
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					様々な困難を抱えた保護受給者が、課題を解決して自立する。				相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。(既存受給者)			
指標設定②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				保護廃止世帯数				保護受給世帯数			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	単位				単位				単位			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標 (見込み)				583 568 553 538				5,793 5,848 5,903 5,959			
	実績				575				5,702			
達成度				99%				102%				
分析				新型コロナウイルス感染拡大による減少が見込まれたが、前年並みとなった。				新型コロナウイルス感染拡大による増加が見込まれたが、給付金等の支給により、前年並みとなった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	57.73
任期付職員	11.75
会計年度任用職員	5.36
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	512,566	501,003	490,784	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	32,604	29,444	26,881	
		特別職非常勤	—	—	1,964	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	545,170	530,447	519,629	
	物件費計	13,423,809	13,101,889	12,879,091	13,488,558	95%
	歳出計	13,968,979	13,632,336	13,398,720		
歳入	国庫支出金	9,878,078	9,726,292	9,782,035	10,002,152	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	122,048	175,831	154,979	75,000	
	歳入計	10,000,126	9,902,123	9,937,014	10,077,152	
	一般財源	3,968,853	3,730,213	2,942,077	3,411,406	

5. 総括的分析

総括的分析	保護の廃止世帯数を除いて、減少する方が望ましい指標であるが、コロナウイルス感染拡大による影響を除くと原因は不明である。 令和2年度当初は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令により休業から失業者の増加が予測されたが、給付金等の支給により保護の申請・開始においては急速な増加はなかった。しかし、給付金等の支給が一巡した下半期から増加し、年間を通しては平年並みとなった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	このまま継続して事業を進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	中国残留邦人等支援事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉担当			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標			2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標			9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち								
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2008(H20)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活保護法				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	第2次世界大戦に起因して生じた混乱等により日本に引き揚げる事ができず、引き続き、日本以外の地域に居住することを余儀なくされた邦人、及びそのような境遇にあった邦人と長年にわたり労苦を共にしてきた特定配偶者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	生活が困窮し、自立が困難な状態			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	中国残留邦人等の老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしが実現された状態。				
事業概要	中国残留邦人等のおかれている特別な事情に鑑み、老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付の支払、生活全般にわたる相談業務等を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしができる。				インプット (活動)	相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付金を支給する。			
	指標説明					訪問件数					支援対象世帯数				
指標設定	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					14	14	14	14	14	14	14	14		
	実績					13				13					
	達成度					93%				93%					
分析					年度途中で支援対象世帯の減があったため。				廃止による支援対象世帯数の減						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.97
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.70
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,553	7,616	7,736		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,421	1,421	2,985		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,974	9,037	10,721		
	物件費計	59,626	53,061	59,405	64,844	92%	
歳出計		68,600	62,098	70,126			
歳入	国庫支出金	49,838	41,420	43,928	44,745		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	49,838	41,420	43,928	44,745		
一般財源		18,762	20,678	15,477	20,099		

5. 総括的分析

総括的分析	年に2回の家庭訪問と支援給付費の変更業務を行い、生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを守った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	より細やかな訪問活動を行いつつ、医療・介護扶助の適正化を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	生活保護受給者自立支援事業													
測定年度	2020 (R2) 年度				部	福祉事務所				課	生活福祉担当			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち											
	実行計画名		20-2.雇用機会の確保											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2005 (H17) 年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	生活保護法					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	就労意欲がない、長期間未就労、育児で就労に制限がある等様々な要因により就労に至っていない。また、就労してもすぐに退職してしまう。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	対象者に対して、カウンセリングを中心とした意欲喚起やきめ細かい助言・指導を行う等支援することで就労を実現し、社会的、経済的に自立する。					
事業概要	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。就労支援プログラムの参加者に対して、就労支援員によるカウンセリングや履歴書等の作成、面接のトレーニングを行うとともに、求人情報の提供やハローワークへの同行などを行い、求職活動を支援する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	就労が実現し、社会的、経済的に自立する。	対象者が就労支援プログラムに参加する。	就労支援プログラムを実施する。										
指標設定	指標説明	就労支援事業の参加者で就労した人数	支援延べ件数	参加人数									
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標									
	指標数値	単位	人	件	人								
		指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4
	目標値 (見込み)	220	220	220	220	1,000	1,000	1,000	1,000	260	260	260	260
	実績	201				1,615				207			
	達成度	91%				162%				80%			
分析	緊急事態宣言により市内ハローワークの一時閉鎖および参加者の外出回避による影響で、想定よりも件数が少なかった。				保護申請・相談が増加した下半期に併せて支援数が増加したため、想定より件数が多かった。				緊急事態宣言により市内ハローワークの一時閉鎖および参加者の外出回避による影響で、想定よりも件数が少なかった。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.08
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	9,223	9,380	8,613		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	9,223	9,380	8,613		
	物件費計	19,959	19,577	20,286	21,735	93%	
歳出計		29,182	28,957	28,899			
歳入	国庫支出金	16,278	15,580	23,489	22,844		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	16,278	15,580	23,489	22,844		
一般財源		12,904	13,377	▲ 3,203	▲ 1,109		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度当初は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令により、庁内ハローワークの一時閉鎖及び対象者の外出回避による影響で、参加者の減少がみられたが、下半期は保護申請・相談が増加したことに伴って参加者も増加した。よって、年間を通しては前年並みとなった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	このまま継続して事業を進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	生活保護適正化体制整備事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉担当		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2013(H25)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	生活保護法				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	関係機関に相談していない生活困窮者および不正受給等の不適切な保護を受給している者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	関係機関に相談していない生活困窮者については、生活に困窮しているにもかかわらず、関係機関に適切な相談ができず、困窮状態が継続している市民が存在すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者については市の職員の訪問調査等の対応では、発見できない不正受給等の不適切な状態で保護を受給している市民が存在すること。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関に相談していない生活困窮者は生活に困窮しながらも生活保護や生活困窮者支援制度の支援につながらなかった市民が必要な支援・制度につながり、生活困窮状態から脱すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者は不正受給等の不適切な保護受給の状態を是正すること				
事業概要	生活困窮者の早期発見をはじめ不正受給の防止を図るため、生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活保護に関する情報を求める。また、寄せられた情報については、適正化推進チームが事実確認を行い、適正な生活保護の実施を図る。				
	生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活困窮者や不正受給が疑われる情報を求める。生活困窮者に関する情報については、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サービスの利用などを案内する。また、不正受給が疑われる情報については、ケースワーカーと適正化推進チームが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	生活困窮者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。				インプット (活動)	生活保護情報ホットラインを設置し、広く市民から生活困窮者の情報を求める。			
	指標説明					アウトプット (活動結果)	情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活困窮者)				インプット (活動)	情報提供件数(生活困窮者)			
指標設定	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					20	20	20	20	20	20	20	20		
	実績					0				0					
	達成度					0%				0%					
分析					生活困窮者の情報提供がなかったため、支援対象者はなかった。しかし、生活困窮者自身が相談窓口相談できず、人知れず困窮状況が悪化している事例もないとは言い切れず、コロナ禍での経済悪化、80:50問題など近隣住民からの情報提供が今後のないとは言い切れない状況である。				生活困窮者支援制度の定着、令和2年度5月に健康福祉総合相談窓口が設置されたことにより、困窮者の相談が身近にできるようになったため、本事業による情報提供件数が減少したものと考えられる						

	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②					生活保護の不正受給者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。				生活保護情報ホットラインを設置し、市民から生活保護の不正受給の情報を求める。			
指標設定②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活保護の不正受給)				情報提供件数(生活保護の不正受給)			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値				74%				80%			
	達成度				74%				80%			
	分析				情報提供件数の減少で調査件数も減少し、実績も減少している。				令和2年度はコロナ禍で保護受給者の活動性が低く、求人状況も低調で未申告就労等の不正行為に及ぶ被保護者が少なかったことも想定され、情報提供件数が減少したことが考えられる。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.01
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	6,130	6,330	5,272		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	8,807	7,080	11,642		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	14,937	13,410	16,914		
	物件費計	214	115	227	166	137%	
	歳出計	15,151	13,525	17,141			
歳入	国庫支出金	6,168	6,177	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	6,168	6,177	0	0		
一般財源		8,983	7,348	227	166		

5. 総括的分析

生活保護情報ホットライン等による、生活困窮者の情報提供は0件となった。これは、令和2年4月に健康福祉総合相談窓口の設置で困窮者の相談が身近にできるようになったこと、コロナ禍で貸付制度が拡充されたことも影響していると考えられる。しかし、自身で相談ができない困窮者は常に存在し、見かねた近隣住民からの情報提供先として今後も継続実施する必要がある。不正受給の情報提供件数は72件あり、67件について調査を完了し、保護の停廃止、保護費の返還請求、口頭指導等の適正な処理を行った。減少したとはいえ、常に一定の不正の是正求める情報提供があることから、適正な保護の実施、不正行為の防止のため、事業を実施する。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	市民から寄せられた情報に迅速にかつ適正に処理する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	生活福祉担当運営事務														
測定年度	2020(R2)年度			部	福祉事務所				課	生活福祉担当					
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4								
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外												
	施策目標		99.施策体系外												
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	内部管理			特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	不明			年度	~				年度まで						
根拠法令等	決裁														
関係補助金名称												サンセット	~		
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		生活保護事業・生活困窮者支援事業に対して、必要となる事務を実施する。												
	サブターゲット														
	ターゲットが抱える課題		制度の複雑化等により、運営事務について増加している。												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	制度改正等に的確に対応し、円滑に事務を運営する。														
事業概要	課の運営業務														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
指標設定	指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
			単位		単位		単位		単位						
	指標種類														
	指標数値	目標 (見込み)		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績													
	達成度														
分析															

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	2.65
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	46,513	21,245	21,134		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	46,513	21,245	21,134		
	物件費計	64,522	22,457	19,793	22,363	89%	
	歳出計	111,035	43,702	40,927			
歳入	国庫支出金	13,793	4,197	3,896	4,463		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	5	0	0		
	歳入計	13,793	4,202	3,896	4,463		
一般財源		97,242	39,500	15,897	17,900		

5. 総括的分析

総括的分析	法令を遵守し、生活福祉担当所管事務を適正かつ効率的に執行した。
-------	---------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も現状のとおり、事務処理の適正化に努める。